

特集1 20周年を迎えるボランティアセンターの昨日から明日へ

2010年4月から2015年3月までボランティアセンター長として「1 Day for Others」の立ち上げ、東日本大震災復興支援活動での陣頭指揮などに活躍され、2016年4月から2018年3月までボランティアセンター運営委員を務められた原田勝広教養教育センター教授が、今年度をもって退任されます。

長きに亘りセンターの発展にご尽力された原田先生にこれまでを振り返っていただきました。

明治学院大学のボランティアセンターのことを知ったのは不思議な縁からである。日本経済新聞の特派員としてニューヨークで国連を担当した私は帰国後、編集委員としてNPO、NGO、あるいは社会起業家を取材していたのだが、ドヤ街と呼ばれる労働者の簡易宿泊所、横浜・寿でドヤのおっちゃんやホームレスを支援している「さなぎ達」というNPOがあることを知り現地を訪ねた。さなぎ達の代表をつとめていたのが谷津倉智子さんという若い女性で、本職が明学のボラセン・コーディネーターだった。2003年というから15年も前のことである。彼女を通して明治学院大学のボランティアセンターの存在を知るとともに、その縁で、明学がソニーマーケティング株と共同で2001年から運営していたソニーマーケティング学生ボランティアファンドの審査委員長を引き受けることになった。その時、明学の副学長として審査委員だったのが後に学長になる鵜殿博喜さん。ソニーマーケティング側の代表が社長の宮下次衛さんで、現在、湘北短大の学長で、実は私は今、この短大の理事を務めている。

ここまででも十分、不思議な縁を感じるが、しばらくしてボラセンのセンター長だった故川俣優・教養教育センター教授から、白金祭で講演をしてほしいとの依頼を受けた。勇んで出かけたのはいいが、もう一人スピーカーがおり、それが当時、東大教授だった姜尚中さんだった。なぜか順番が姜さんが先で私が後。大教室は学生であふれ、ほぼ満席の状態だったが、姜教授の講演が終わると学生は一斉に立ち上がり、ぞろぞろと出ていってしまった。残ったのはほんの数人という惨状で、さすが有名人は違うと感心した（姜さんの講演はレポートが課されていたため、学生は必死で聞いていた、と後で知った）。観客の少なさを気の毒に思ったのか、川俣教授の推薦によりおよそふさわしくない私が明学で非常勤講師として教えることになったのだから、世の中わからないものである。2006年のことである。

客員教授を経て2010年度からは専任の教授になった。忘れもしない春学期直前の3月、京浜急行に乗っていた私の携帯電話が突然鳴り出した。大学からで、ボランティアセンター長をやってくれという。あまりに急な話で戸惑いを感じた。案の定、予定していた候補者に断られたための窮余の一策であつたらしい。ただ、私としては、ボランティアについては知識も経験もあったことから、ある意味、渡りに船で、喜んで引き受けることにした。ボラセンとの唐突な出会いであった。

明学のボラセンは、1995年の阪神・淡路大震災の際、明学生が神戸の賀川記念館を拠点に被災地でボランティア活動に取り組んだことがきっかけになっている。へボン博士の教育理念である Do for Others（他者への貢献）の影響でボランティアが盛んな大学であったが、いち早く学内にボランティアセンターを設立するなど制度面でも先進的に動いていた。それだけに期待は大きかったが、実際に赴任してみると、多くの良い点がある半面、物足りないところもあった。

運営面でいうと、白金、横浜とキャンパスがわかれているため、両方のボラセンの連携が弱いことが大きな課題で、せっかく横浜でボランティアに関わっても3年生になって白金に行くと、そうした学生をうまく受け入れる態勢ができていなかった。ボランティア自体もやや内向きで、地域の中に籠って細々と活動している印象であった。ボランティアというのは社会にかかわり、社会を変えていく大きな可能

性を秘めており、困難な課題に取り組むことで自身も成長していくものである。従って、積極的に社会の中に入っていく必要がある。社会と没交渉のような状態でいいことをしていても意味がない。これは困ったと頭を抱えていたところ、米国からサービスマネジメントの専門の先生が本学にやってきた。確か、コーディネーターの紹介であったと思う。私の問題意識を打ち明け、思い切って尋ねてみた。米国では、ボランティアという形で社会にかかわるのにどんな方法をとっているのか、と。その先生はにっこり笑い、こんな答えを返してくれた。

「簡単なことよ。白いペンキと刷毛をもって街へ行き、芝生のところにはげた柵があったら、ペンキを塗りましょうかと声をかければ、そこに住んでいる人と会話が始まるわ」

まさに目からウロコであった。難しく考えるからいけないんだ。まず、1日でもいいから、街に出てみることから始めればいいんだ。いいアドバイスもらったことで生まれたのが「1 Day for Others～街へ出よう」である。地域にあるボランティア団体だけでなく、NPO、NGO、さらには社会起業家、そして企業まで枠を広げた。利益を追求する企業とボランティアは関係ないのではと思った人もいたようだが、それは違う。ボランティアは無償で公益のために非営利活動する。NPOはそれを組織化した存在だが、私益のために営利活動をしている企業も、公益を意識したCSR（企業の社会的責任）活動に取り組むようになってるのが世界の潮流だ。ボランティアを狭い枠の中にとどめず、赤十字、国連、そして企業にまで広げたいと思った。キーワードはボランティア・スピリッツであり、社会課題の解決であった。

この1 Day for Othersは予想以上にうまく行き、ボランティアをしたいが何をしたらいいかわからないという学生に「初めの一步」を提供することができた。今では毎年、70プログラム、700人ほどの参加者があるが、相手先と相談して、1日だけでなく継続的に活動している学生も多いと聞く。

当時、私は神奈川県で社会貢献活動の委員をしていたが、主題は「NPOと行政の協力」で、企業のことは県のお役人もまったく念頭になかった。だから「これからは大学とNPO、企業の連携が必要な時代」とアドバイスしたが、理解されなかった。そういう中で明学生は企業のCSRを体験したのだから社会に対する目が開かれたと思う。国連がSDGs（持続可能な開発目標）で企業への期待感を表明したのはようやく2015年になってからであることを考えると、いかに斬新なプログラムだったかわかる。

私の夢について触れたい。参加学生を早く1,000人に持っていくことだ。数は力なりなので、そうすれば勢いが出る。そうしたら、学生だけでなく、先生方、職員にも参加してもらい、ボラセン主導ではなく、自分でボランティア先を開拓してもらえばいいと思う。年に1日、「1 Day for Othersの日」を設定し、この日は授業はなしにして全学でボランティアに行くのである。教育効果は大きいし、社会的評価が上がるのは間違いない。受験生の間で人気が沸騰し、こういう大学の学生なら採用したいと考える企業も出てくると思う。

この1 Day for Others企画は他大学からも高く評価され、同様のイベントを実施しようと思うらしいが、今のところ追随する大学はない。アイデアには感動するが、実際にやってみると、ボランティア先の確保や、ボランティア当日の手配、学生指導、そのフォローアップなど複雑で困難な仕事が山ほどあるからだ。本学のボラセンの職員、コーディネーターは血のにじむような努力で、その苦勞を乗り越えている。学生スタッフの協力が大きいことも論を待たない。これこそ明学の強みに違いない。

この1 Day for Othersが大学としての教育効果をあげ、ボラセンの発展に寄与したことは間違いないが、それと同じくらい、あるいは、それ以上に影響を受けたのが2011年3月11日に発生した東日本大震災・津波である。もう7年もたつが、あの日のことは今も忘れないし、これからも一生記憶にとどまるだろう。多くの犠牲者を出し、未だ復興の途上にある東北のことを思うと胸が痛むが、あの悲劇にあった現地に明治学院大学が微力ながらも心からの支援を届けたという歴史は記憶されるべきだと思う。

地震が発生したあの日、真っ先に頭に浮かんだのは、ボラセンとして一刻も早く現地入りして支援を開始するにはどうしたらいいかということだった。私は海外で紛争や自然災害が起きた時、難民や被災者を支援する緊急人道支援組織「ジャパン・プラットフォーム」の理事をしており、現場の経験から、緊急時には早く現地に入ることが鉄則だということを知っていた。現場はそれを当然待っているし、支援する側も早い着手は活動の展開がスムーズにいき、継続性につながるからだ。ところが被災地は大混乱。学生が宿泊する場所どころか食べるものもないという情報が入ってきて二の足を踏んだ。支援を始めた知り合いの NGO に連絡をとったが、「まだ学生ボランティアが入れる状態ではない」という返事ばかり。そうこうして10日ほどたったころ、ニューヨークのユニセフ本部で働いている友人から電話が入った。国連機関であるユニセフは途上国支援を原則にしており、日本では伊勢湾台風の際に支援しただけであるが、今回の東日本大震災・津波では日本ユニセフ協会と一緒に支援活動を実施するという。友人はそのために来日したというわけだ。「学生のボランティアは必要では？」と聞くと、「そうなんだ。これから探さなくては」という返事。ボランティアに熱心な明治学院大学の学生を派遣すると約束したことは言うまでもない。

ところが難問が待っていた。ボラセンの学生スタッフに「東日本へ支援に行こう」と声をかけたが、皆、怖がってしまって、下を向くばかりである。阪神・淡路大震災をきっかけにできたボラセンだが、その後、緊急支援は経験がなく、津波の映像を見て足がすくんでしまったようだ。ところが救世主が現れた。途上国支援で鍛えられている学内の JUNKO Association と Habitat MGU の学生から是非支援に行きたいとの希望が寄せられたのである。彼らが先兵となって地平を開いてくれれば、後に続く学生も出てくるに違いないと大いに期待を抱かせたし、実際、その通りになったのである。

学生はそんな感じで、次々と集まってきた。一方、ボラセンの教職員は極めて保守的で対応に苦労した。半分の教職員は学生の派遣に賛成してくれたが、残りの半分は反対であった。前述した通り、支援は早期でない意味がない。ユニセフと一緒に活動できることがはっきりし、積極的な学生も確保した以上、1日も早く現地入りしたいと考えていたが、ボラセン内の抵抗も大変なものであった。彼らの主張は「余震があってボランティアの学生になにかあったらどうするのか」「原発事故で放射性物質が飛んでいる時に被害が出たらどうするのか」という声に集約される。万一、学生に何かあったら誰が責任を取るのか、という論理だては大学においてはかなり説得力を持つようだ。この一言で大抵の企画はつぶれてしまう。しかし、何事にもリスクはつきものである。リスクはあってもそれが社会的に意味のある行動なら、対応策をとりながら一歩踏み出す。何もしないのではなく、どうしたらできるのかを考える。それが一般社会では当然の行動である。

そこで知恵をしぼった。余震はあるに決まっているので、その場合の避難路を確保し事故を予防し、原発事故現場周辺には近づかない。それで、反対派を説得したが、最後に言ったのは、ボランティアセンターは何のために存在しているのかということである。ここで東日本に支援に行かないなら、ボラセンは存在する意味がないと言って説得した。

忘れられないのは当時の学長、大西晴樹さんの英断である。大西学長には「緊急時のボランティアだからさまざまな危険があるのは当然。それを恐れなくてしっかり予防策をとり、現地に行ってほしい」と言っていた。大学というのは、さまざまな声に耳を傾け、失敗の怖れがないように慎重に判断することは得意であるが、その逆に、前例のない事態に直面するなかで、チャレンジングな課題に果敢に取り組むような決断をすることには躊躇する傾向がある。大事な息子さん、娘さんを預かっている教育機関として理解できる考え方には違いないが、それにあまりに固執すると判断を誤る。何もしないのがベストでは困るのである。先陣を切ってボランティアに参加した学生に「君たちは勇気ある決断をし

て参加してくれたが、親御さんは心配していないの？」と聞いてみた。その返事を思い出すと今も胸が熱くなる。「いま東北は大変な事態になっている。現地に行けるお前は幸せ者だ。親の分まで頑張ってきてくれ」。親にはそう励まされたという。

そんな経緯をへて、仙台入りしたのが4月4日であった。ユニセフ側が借りたマンションの一室（地震で水道が破壊され住人は避難）で寝泊まりし、シャワーはホテルで交代で使用しながら支援活動に取り組んだ。宮城県全域の避難所で子どもの心のケア、ストレス緩和の活動をする一方で、県庁、市町村の会議に出席して情報収集をし、文房具や学校用備品の供与など学校再開に向けた始業式のサポートを行った。合わせて、戸惑いの多かった現地の大学生をコーディネート、現地で出会った東北学院大学や宮城学院女子大学の学生40名と連携体制を構築した。

このプログラムが動いたことで、追いかけるように岩手県立大学や東北学院大学との協働プログラムも始動、明学の東日本大震災・津波支援「Do for Smile@東日本」が動き出した。学生のボランティアは大変な盛り上がりを見せ、これ以外にも日本財団学生ボランティアセンター、生活協同組合、日本赤十字などとの連携も実現した。

その後、活動拠点は岩手県陸前高田市、大槌町吉里吉里、宮城県気仙沼市と3か所で形を変えて展開、東日本の被災地支援は今も継続されている。大槌町での吉里吉里カルタ、陸前高田に東京の小学生を連れて行く「かわいい子には旅をさせよ」など印象的な企画も多い。やはり、早く現地に行ったことが、ボランティア・ニーズの把握やその後の活動の継続につながったのは間違いない。他の大学も頑張ったが、多くは夏休みに入ってから、早くてもゴールデンウィークだったことを考えると、明学の始動は全国の大学の中でも断トツに早かったし、質も高かった。意図したわけではないが、「ボランティアの明学」は、これまで縁の薄かった東北でも知名度をあげた。昨年度の私の授業、ボランティア特別研究の受講生は25人だが、宮城県出身が3人もいる。支援に駆けつけてくれたことで、明治学院大学と言う名前を心に刻んだ学生たちである。

支援活動にかかわった学生は、被災者が「かわいそうな人たち」ではなく、勇気をもって苦境に挑戦している人たちであることを知ったし、現地ではNPOや企業が連携して一緒にサポートしている実態をつぶさに見ることができた。またボランティアにも限界があり、肉親を失った人の心の傷はどんなに寄り添っても癒やせないこと、それでも顔に出さずに「ボランティアに来てくれて本当にありがとうね」と声をかけてくれる現地の方の心情を察することもできるようになった。そうした経験のすべてが学生の成長につながったと信じている。

こうした思い出に満ちたボラセンだが、今年2018年の11月で、創立20周年を迎える。そこで何が課題で、今後、どうあるべきかということについても考えてみたい。

① 全学イベント「1 Day for Othersの日」の新設

ボランティアは明学のMG Decade Visionの柱の一つであり、本学の魅力である。一層、充実させることが望ましい。

まずは前述した通り、1 Day for Othersの強化、拡大が重要である。1日、全学の教職員、学生が自らボランティアに出かける日を設けることを目標にしてほしい。そのために必要なのは、先生方の意識改革だ。狭い意味のボランティア概念にとらわれ、自分は、あるいは自分の授業はボランティアとは関係ないと思い込んでいる先生も多い。社会福祉学科は障がい者、高齢者のことを学んでいるし、経済学部は企業CSRと直接関係があるからわかりやすいが、例えば、法学部は法律相談などで行政窓口と協力して住民にアドバイスをしたりできるし、芸術学科であれば、アートや音楽を通して街づくりや、子ども支援などが可能だ。語学の先生は多文化共生で貢献できるし、体育の先生は地域スポーツなどにか

かわってもいい。

学生の連携先ももっと増やせる。現在は、ボランティア団体、NPO、NGO、社会起業家、企業が中心だが、自治体や、社会福祉法人、国連、赤十字、ユニセフといったところもアプローチする価値がある。要は社会を構成するどんな組織でも可能性はあるということである。

学内での連携にも目を向けるべきだろう。JUNKO Association はじめ活発な学生団体は多い。大学のサポートセンターとも協力できる。障がいを持っている学生とも何かできないだろうか。若い教職員の子育てを手伝うのもいい。とにかくボランティアの枠をタテヨコに広げよう。夢は広がるばかりである。

② 高大連携の促進

明治学院はせっかく高校を持っているのだから高大連携を進めたい。若い時からボランティアに関心を持つことはその人の人生を豊かにしてくれる。白金と東村山の高校生にまずは1 Day for Othersに参加してもらったらどうだろうか。ボラセンの活動にかかわってもらえるのもいい。被災地支援の機会があれば、それに参加してもらおうというのも一つのアイデアである。

③ ボラセン所属の専任教員を

ボラセンの運営にかかわる専任の教員が必要だと思う。ボラセン担当の専任講師、准教授、教授である。例えばボラセンのスタッフをしながら、ボランティア学を担当するといったイメージである。早稲田大学にはそういう教員がいるし、関西学院大学の国際教育・協力センターにも似たような形の教員が存在するので参考にすべきである。

職員とコーディネーターという職種の異なった人が一緒に働くというのはさまざまな困難がともなうが、仕事の内容は異なるので、お互いに立場を尊重しながら仲良く働くことが大事である。その前提として仕事の範囲と指揮命令系統はしっかりしておくことが必要となる。

④ 学生の役割に期待

かつては地域活動しかなかったが、現在は被災地支援のほか、海外プログラム事業部、明学レッドクロス、SHIP など、学生の希望を取り入れ、組織を拡大、強化している。それを学生事務局が統括する仕組みである。学生は可能性に満ちている。時代とともにボランティアの対象も変わる。臨機応変に対応していくことが求められる。

⑤ 明治学院大学教育連携・ボランティア・サティフィケート・プログラム

開始して間もないサティフィケート・プログラムだが、うまく行っているのだろうか。熱心に取り組んでいる学生が存在しているのは知っているが、私の周辺の学生に聞くとあまり評判は芳しくない。3年を機に見直しが必要だ。大学としても明学の売りの一つとして広報戦略を展開しているので止めることは考えず、いかによくするかを考えるべきだろう。ボランティア実践と授業の融合を目指すという視点は理解できるが、それを「ボランティアの評価」という風に短絡的に矮小化してしまった点に問題があったような気がする。ボランティアというのは成績のために行うのではなく、ボランティアそのものが教育であるという考え方が根強くある。サティフィケート制度の導入前は、学生は成績を意識することなく、前向きにボランティアに取り組んでいた。いわば理想的な姿だったわけである。そうした良さを損なうことなく、皆が取り組みやすい形を模索してほしい。今の制度は内容も手続きも問題が多いような気がする。ボランティア活動を活発化する工夫、指定科目の再編、インテグレーション講座の見直し、教員のかかわり方など改善点はいくつもある。ボラセンの皆さん、学生に期待するところ大である。

(2018年3月 原田勝広)

※ 原田元センター長/教養教育センター教授は、2018年3月に退官